

人口、爆発

48期生

I テーマ設定の理由

以前、ニュースで法律にそむいて日本へたくさんの人々がわたってきたというのを聞き、その人々の国はどうなっているのだろうと思った。本を読んでみて、今後どんどん人口が増えていき、たくさん問題がでてくることが分かった。そのことに今どう対処しているのか、そしてこれからどうなっていくのかと疑問をもったからである。

II 研究方法

- (1) 文献調査 参考文献、各国領事館の資料、新聞の切りぬき
- (2) 聞きとり調査 人口問題についてくわしい人に聞く、領事館に電話をする

III 研究調査

1. 世界人口の増加と人口問題

(1) 人口問題とは？

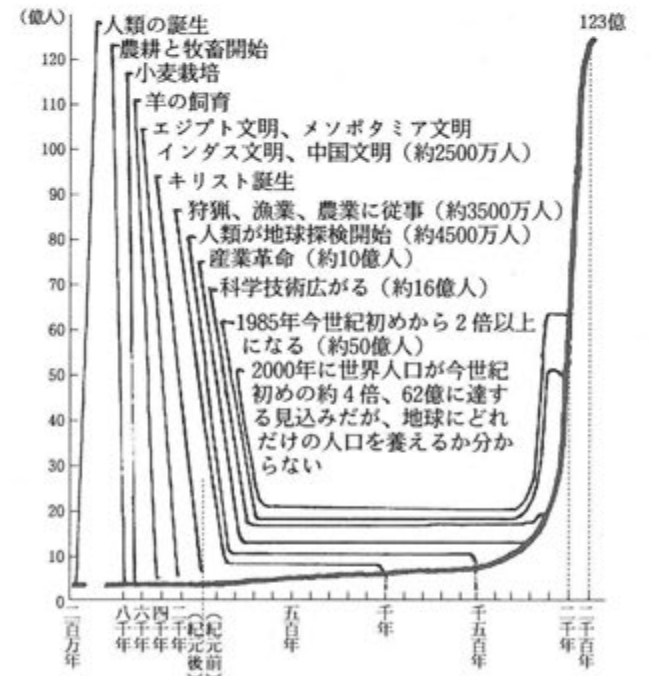
人口問題は長年たって表れてくる人口現象が前の社会のものをもっているため、その今の時代と合わなくなるという困難な場合のことを言う（厚生省 1998）

(2) 人口増加

右の図1から分かるように世界の人口は急速に増加している。世界の人口は産業革命後のヨーロッパで急速な増加が見られた。1989年、世界人口の増加率は約1.7%の値を示し、毎年約9,000万人の人口が増加している。アジア、アフリカの開発途上国では「人口爆発」とよばれる急激な増加がみられる。開発途上国の多くは人口増加に食糧供給が追いつかず、食糧不足に苦しんでいるのである。

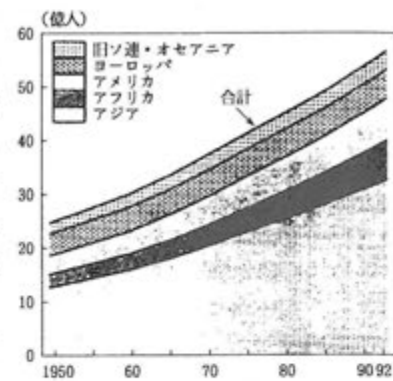
(3) 人口増加地域、原因

図1から分かるように1900年から2000年の今世紀の間



▲図1 世界人口の推移（地理図表改 1994）

に約45億人の増加が見込まれている。このようなきわめて急速な増加人数45億人の大半である38億人は開発途上国のものである。1990年の世界人口の半分以上は開発途上国が占め、中でもアジアが多いことが図2から分かる。アジアの人口が多いのは開発途上国が多いからだろう。ではなぜこんなに増加するのか。それは人口増加の激しいラテンアメリカやアジア、アフリカの開発途上国では、環境衛生技術の発達で新しい化学薬剤や抗生物質が安く広く使われるようになった。しかし出生率は相変わらず高いのに死亡率が下がったため、人口増加するようになったのだ。また、アジアなどでは女性が2人以上の女子を生むというように出生率がとても高く、バース・コントロールされていないようだ。

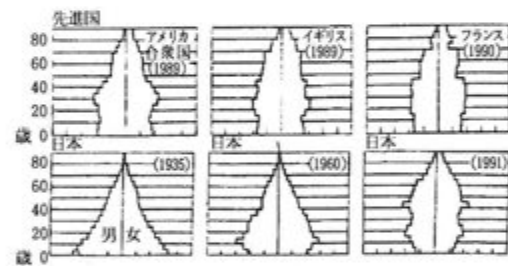


▲図2 世界人口の動き
(1993年版「日本国勢図会」より)

2. 各国の人口問題

(1) 先進国の人口問題

右の人口ピラミッドは年齢、男女別に各国の人口構成を示したものである。このように、先進国の人口ピラミッドは出生率は低く死亡率も低いという少産少死のつぼ型である。日本もこの型になり、子どもが少ないことや高齢者が多いということが問題となっている。また日本の人口は1994年で1億2,432万2,801人なる。去年より36万5,000人余り増え、増加率は0.29%と最低であった。日本の合計特殊出生率（女性1人が一生の間に産む子どもの数）は1991年で1.53人で史上最低となった。



▲図3 先進国の人口ピラミッド
(1993年版「日本国勢図会」より)

合計特殊出生率は2.09人を境に増減し日本がその2.09人を下回ったのは1974年、以後年々低下している。このままだけは人口の再出生率は低下し、労働力不足となり、経済活動に重大な影響を及ぼすことになる。このような状況は日本ほどひどくないが、イギリスなどヨーロッパの国々でもおこっている。イギリスの人口は1991年に5,780万人で出生率は13.8、死亡率は男11.2、女10.6というように今後減少していく様子だ。このように出生力が下がったのは女性が社会へ出てきたため結婚がなくなる、住宅がせまくて子どもが多いと困るということ、育児に昔よりも、たくさん費用がかかること、はやく離婚する人が多いこと、出産した後の女性の就職先が少ないということなどがあげられる。子どもを増やすには子育てのしやすい環境を整えなければならないのである。

高齢化も問題である。幼年人口が減少している中、医療技術が進み、平均寿命がのびてくるので、老年人口の割合が増えてきている。日本の14歳以下が17%に対し老年人口が13%にも高まってきた。このままだけは2050年にはわが国が世界一の高

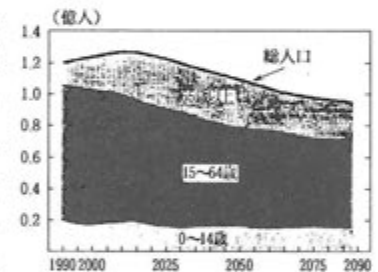
齢国になると予想されている。子どもの減少に対して歯止めがかかっていないことが図3の日本の人口ピラミッドの推移からも分かる。このままだけとどうなってしまうのだろうか。やはり日本の高齢化をとめるにも女性が子どもを産みやすい環境を整えることが必要なのである。しかし、高齢化を止めるように努力していく一方、高齢化社会に向けて年金や老後の社会保障を整えるなどのことが必要だろう。このことは他の高齢国でもいえると思う。

▼表1 日本の総人口と人口構成
(1993年版「日本国勢図会」より)

	総人口 (千人)	人口動態 (人口あたり人)		年齢別人口 (%)		
		出生率	死亡率	0~14歳	15~64歳	65歳以上
1990 ¹⁾	123 611	10.0	6.7	18.2	69.7	12.1
1995	125 463	10.1	7.3	16.0	69.4	14.5
2000	127 385	11.3	8.1	15.2	67.8	17.0
2005	129 346	11.6	9.0	15.6	65.2	19.1
2010	130 397	10.8	10.2	16.4	62.4	21.3
2015	130 033	9.8	11.3	16.3	59.5	24.1
2020	128 345	9.1	12.4	15.5	59.0	25.5
2025	125 806	9.1	13.5	14.5	59.7	25.8
2030 ²⁾	122 972	9.8	14.4	14.2	59.8	26.0
2040 ²⁾	117 290	10.4	15.3	15.3	56.7	28.0

厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口」(1992年9月推計)による中位推計値。年齢別人口は合計して100になるように調整していない。1) 実績。2) 参考推計。

都市化も問題である。人口が増加すると高い所得水準と雇用機会を求めて都市に人が集まってくる。適度な都市化は経済活動の効率化と市場の拡大をもたらすが反対に過度な都市化は都市機能をマヒさせ、環境破壊、治安の悪化をまねいてしまう。先進国は多くが都市化しているが中でも日本は78%が都市人口なのである。日本の人口の多い上位5県（東京・大阪・神奈川県・愛知・埼玉）を合計すると総人口の3分の1にもなるほど集中しているのである。増加率は上位10県のうち9県までは首都圏及び近畿圏で占められている。上位5県は自然増加（産まれて増える増加）より社会増加（移り住んできたりして増える増加）の方が高くなっている。どうして都市に移り住む人がそんなに多いのか。やはり便利だということが一番の原因だろう。しかし、首都圏が増えているといっても中心は増加率が下がってきているのである。これはビルなどで土地がなかったり、地価が高かったり、また住みづらい環境になったりしているのではないと思う。それで、中心の周りのまだ住みやすく、住宅地も多い便利な埼玉や千葉などに集まるといふドーナツ化現象が起きているのである。それを解消しようと衛生都市をつくらせたり、京阪神の近くに国の重要な機関をおいて分散させようとしたが、他の機関は東京なので移動に時間がかかり、不便となった。このような国の多極分散政策は効果をあげておらず、首都移転などの大きな改革が必要とされている。それに対しイギリスでは都市の過密を解消するためにニュータウンなどをつくらせ都市の過密化と郊外への無計画な拡大を防いでいる。また、アメリカでは首都はワシントン、経済の中心はニューヨークと分けられている。それに対し日本はすべて東京に一極集中しているのである。



▲図4 日本の将来人口
(1993年版「日本国勢図会」より)

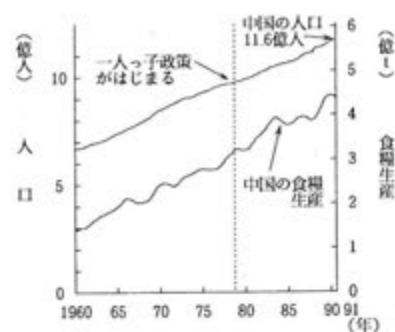
(2) 人口増加の激しい国

中国の人口は約11億3,300万人（1992年現在）で世界人口53億人の5分の1にもなる。今後毎年1,700万人ずつ増え続け、95年には12億人を突破することが明らかになっている。中国では人口を抑制するため、避妊手段の普及や晩婚の奨励などの計

画出産を開始し、なかでも「一人っ子政策（夫婦一組に子どもは1人）」が推進されてきた。だが、ベビーブームによって生まれた子どもらが結婚適齢期になったことと、農村部においては生産割合よりたくさん作れば余りが農家の収入となるという制度をはじめたために働き手を増やそうとたくさん子どもを産むようになり、あまり成果が上がっていないようだ。（図5）しかし、中国の領事館によると大きな成果を収めていると言っている。それは中国が社会主義国だからだと思う。今世紀末の人口を12億以下に抑えるために打ち出された「一人っ子政策」は人口の8割に近い農民がこの政策をどこまで受け入れるかにかかっている。しかし、農民の意識として子どもは労働力の強化、自分たちの老後のためにやはり政策に従えないという思いがあるようである。農民の15%が政策がかわってくれるのを待つと言っているのである。さてそのような「1人っ子政策」はどうして始まったのかというと、もとは都市部に住む女性たちから進んでその運動を始めたからなのである。しかし、農村部で受け入れられていないのは昔からの「多子多福（子どもが多いほど幸福になる）」という思想が根強く残っていて普及は難しいのである。中国の領事館によると人々が何千年もかけて形成した「多子多福」の考えが「少産優生」へと転換したと言っているが、もしもそうなら増加率が低下しているはずだから現実には難しい問題がありそうだ。また、中国は「一人っ子政策」を行っている夫婦には奨励金を出しているが、それでもかかれて産んでいるらしい。しかし中国も人口問題に対して熱心に取り組んでいることは分かる。この相異も人々を勇気づけるためのものかもしれない。いずれにせよ、中国の人口問題を解決するためには人々の意識変革の必要があると思う。（表2・表3）

(3) 食糧問題

1980年代後半から世界人口の増加率が上昇するのに対して、先進国を含めた食糧生産は減少していて、開発途上国の工業化がさらに進めば所得水準が向上して食糧需要も増えるので今後の世界の食糧供給に大きな不安がもたれている。その中でも特に飢餓に苦しむのがアフリカ大陸である。アフリカでは今、約2,700万人の人々



▲図5 中国の人口増加 (1994 地理図表・改)

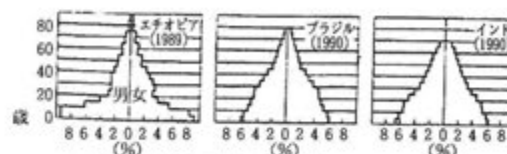
▼表2 計画外出産の理由 (若林 1989による)

1. 男子を産むため	50.5%
①労働力強化のため	9.1%
②老後のため	27.5%
③あとつぎを産むため	13.9%
2. 男女とも両方そろえてほしい	9.8%
3. 男女に関係なく2人ほしい	17.4%
4. 女の子がほしい	11.4%
5. 避妊の失敗	3.6%
6. 祖父母に産むことを要求された	1.6%
7. 他の人が産んでいるから自分も産もう	2.8%
8. その他	2.6%

▼表3 計画外第2子出産者思想 (若林 1989による)

1. 経済上罰則を受けたことは多少おかしいなと思っ ているが第2子を生んだことを後悔していない	54.8%
2. 自らすすんで罰をうけ、思いどおりに幸せで ある	17.0%
3. 出産したことで罰則を受け、しかも思い通りに出 産できなかったことを後悔している	21.0%
4. 計画出産の規定に違反し、大変な圧力を感じて いる	7.8%

が餓死の危機にさらされている。400万トン近くの緊急食糧援助が必要とされているが、内戦などで援助物資の運搬がうまくできない状態にある。干ばつや内戦によって飢餓に直面しているのはスーダン・エチオピア・アンゴラ・モザンビークなどの国々である。特にスーダンでは人口の3分の1が餓死するおそれがあるのである。



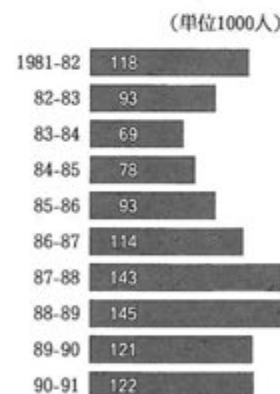
▲図6 開発途上国の人口ピラミッド (1993年版「日本国勢図会」より)

だから人口ピラミッドからも分かるように出生率がとても高い。このピラミッドのような型がピラミッド型といわれる開発途上国によく見られる多産多死の型である。深刻な食糧不足を解消するカギは西側諸国の援助だけでなく、アフリカ諸国の砂漠化、土壌侵食などの環境破壊を防止し、食糧増産技術を学ぶと共に食糧運搬体制の整備を彼ら自身の手によって改善していくことが最も大切なのである。

また、南アフリカ共和国では白人と黒人、混血、アジア人の区別が激しく、人口の70.6%をしめる黒人がアパルトヘイト（人種差別の法律）によって差別され、黒人は住むところもなく苦しい生活であった。そのため、黒人の人口は急激に増え、南アフリカの高い人口増加率の2.31%（約716,000人）の中でも黒人の人口が大部分なのである。南アフリカでは人口増加を抑えるにはまず人種差別の問題を解決していかなければならないようである。

(4) 移民を受け入れる国

1992年、オーストラリアの人口は1945年の2倍を超える1,741万4,000人と推計されている。第二次世界大戦後、人口の伸び率は年平均およそ2%で、その内およそ40%は移民による増大である。都市に人口が集中しているが土地が広大なため、人口密度は低い。移民はオーストラリアの発展には不可欠であった。オーストラリアは近親者のいる者、資本や事業の専門知識を有する人、国が必要とする技能や資格を持った人、難民又は人道上の特別計画に基づいて受け入れる人に対して永住のための入国を認めている。1990～91年度のこうした移民は122,000人にもなると推計されている。（そのうち大部分はアジアからの難民なのである。）



▲図7 オーストラリアの入国移民数 (1993 Australia in brief)

(5) 人口抑制策

このような人口の急激な増加を解決するには具体的に女性の地位向上と教育の機会均等を図り、18歳未満35歳以上の母親の出産を減らし、出産の間隔を2年以上広げることなどが必要である。人口の急増は都市化の問題、食糧問題を引き起こし、また地球環境を悪化させる最大の原因で人口増加、資源の消費、開発のバランスを

とらなければならない。また、避妊法の世界的な普及によって合計特殊出生率は低下しているが、いずれにせよ現時点では開発途上国と出生低下になやむ先進国との差が広がってきている。すべては人口抑制策の成否にかかっているのである。

IV 結論（考察）

医療技術の進んだ国は出生率が低く、まだ開発途上の国は出生率が高いというように自然にバランスのとれたしくみになっていた。そこに突然化学薬剤や抗生物質があらわれたためにバランスがくずれてしまった。私は順序をふんでやっていった方がよかったと思う。これからは発展途上国に先進国は物だけでなく技術をわたさなければならないのではと思う。現在どんどん増えつづけている人口だが、このままでは世界の食糧が足りなくなってしまうかもしれない。地球に養いきれなくなるかもしれない。私達のおこしてしまった問題は私達できちんとしなければならないと思う。予測では2050年には少なく見て85億人、多く見て125億人という人口になる。この40億人の開きは今後約10年間の人口抑制策を中心とした私達のとり組みいかんで決まるのである。地球の砂漠化、失われていく緑、南極の氷がとけて陸地の大部分が沈むという運命などを考えると人口問題は人類のかかえる「爆弾」であり、それが爆発すれば人類の危機につながる。早急な対策、努力が必要である。

V 総括

この人口問題は理解するのがたいへん難しかった。問題が大きすぎて各方面に分散してしまい、資料の整理がたいへんだったが、各国領事館の方々などの協力もあり、努力しただけのものはできたと思う。また、人口問題を通して各国の様子も知ることができ、とても勉強になったと思う。

VI 参考文献

- ・矢野恒太記念会編（1993）「日本国勢図会」国勢社 第3章、第6章
- ・矢野恒太記念会編（1991～1992）「世界国勢図会」国勢社 第3章
- ・田辺 裕・米田 巖（1994）「新編地理図表」第一学習社 P 36～P 41
- ・帝国書院編集部「中学校社会科地図」帝国書院 P 14
- ・若林敬子（1989）「中国の人口問題」東京大学出版会
- ・オーストラリア大使館（1992）「Australia in brief」人口
- ・南アフリカ領事館（1993）「RSA Statistis in Brif Kern statistieke」
- ・イギリス大使館「The Social Framework」
- ・シンガポール大使館（1990）「CENSUS」
- ・メキシコ大使館（1976）「人口」
- ・人口問題審議会ほか（1988）「日本の人口・日本の社会」東洋経済新報社
- ・中華人民共和国領事館（1990）「人口と計画出産」
- ・毎日新聞（1994. 8. 18～20）